

整理番号	27 - 3	事務事業名	(建築指導事務) 住宅金融公庫融資住宅審査事務	作成部署	建設部建築課	電話	内線653
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 齊藤順二	課長職名	川上雅行	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S53	根拠法令等	住宅金融公庫法				
〃終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	当市が建築基準法に基づく限定特定行政庁をおいた際、住宅金融公庫利用の融資住宅の審査事務を北海道から再委託を受けた。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	高い都市機能を持ち、活力あふれるまち	(第5章)
	節	住宅	(第2節)
	施策	居住環境の向上	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	住宅金融公庫融資利用の住宅	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	住宅金融公庫の技術基準に基づく良質な住宅建設を促進し、良好な居住環境の確保を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	北海道からの再委託事務として、個人住宅及び建売住宅の設計審査及び現場審査
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	112	102	64	
	一般財源				
	合計	112	102	64	
人件費(概算)	人数(年間)	0.50	0.13	0.18	
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	
	= ×	4,500	1,170	1,620	
総事業費 +		4,612	1,272	1,684	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	審査件数	44	74	設定できない	
	(木造)	41	73		
	(その他鉄骨造等)	3	1		
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	審査件数(代替指標)	44	74	設定できない	
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1件あたり (総事業費 ÷ 審査件数)	104,818円	17,189円		

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	昨今の景気低迷による市中銀行の金利低下により、住宅金融公庫利用者が激減している状況にある。扱い件数の殆どは建売住宅であり、公庫仕様を売り物としているが、実際に公庫資金が使われているかどうか未定である。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	公庫基準の審査であり、技術基準に限られるが、既に民間等の他の機関が一部審査をしている。尚、今後民間での審査へ移行する可能性がある。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	住宅の仕様については、工法等一般にも普及しており、公庫仕様と遜色ない。但し、公庫融資しか受けられない人もいると思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	民間等の他の機関がすべてをカバーすることは、経営的に有り得なく市町村の関与は致し方ない。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	住宅金融公庫を介して、手数料が市に納付されているが、その多寡は市に裁量件は無い。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	住宅金融公庫の利用者が減少しており事業の有効性は薄い。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	事務の内容は規定されており、効率性を上げる余地は少ない。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	法定受託事務であり、現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり